

インターネットに関連したビジネスを行う企業を中心とした団体。2000年7月に横浜で行われるINET2000への活動に取り組む

■組織概要

日本インターネット協会（IAJ：The Internet Association of Japan）は石田晴久、村井純両氏の呼びかけのもとに、インターネットの社会的発展を推進する普及啓蒙をはじめとした諸活動を行うことを目的とし、1993年12月6日に設立された。インターネットの発展に貢献し、かつ自らのビジネスがインターネットに関連して展開する180社以上の企業、団体によって構成されている。この6年半の活動で、まず第1期として一般的インターネットの啓蒙普及活動の時期を続けてきたが、1998年以降、必然的に第2期を迎えた。インターネットは今や情報通信の基盤としての位置を明確にし、企業活動にとって欠くことのできないものとなっている。IAJは、2000年度の活動方針を、次の点を主眼にして事業を推進する。(1) インターネット分野の重要な国際会議に、日本を代表するインターネット関連組織として参加し、その動向に関する情報を会員に提供するとともに、関係省庁、経済団体との情報交換、調整活動を行う。(2) IETFをはじめとするインターネットに関する最新技術および市場動向を把握するために、定例セミナー、緊急な課題に対するセミナーを随時開催する。(3) 『インターネット白書』の監修、『IAJ News』の発行に加え、メール配信およびウェブなどにより国内外における業界最新動向など、会員企業に対する情報提供を活性化する。(4) 賀詞交換会、総会懇親会など、会員間の情報交換の場所を提供し、会員同士の交流を推進する。(5) 法人化を視野に入れて、ネットワーク協議会ならびに関連団体の統合の実現に向かって前進する。(6) 継続して議論すべ

き課題について、部会または委員会を設置して、その活動を促進し、成果を会員にフィードバックする。

1999年には、特にインターネットの2000年問題に力を注ぎ、Y2Kタスクフォースを結成して、年末年始の問題に備えた。この成果を踏まえて、インターネットの緊急事故に対して恒常的な備えを持つべきであるという議論が急速に高まった。インターネットの新たなビジネス展開を捉える議論も活発であった。例年12月に開かれるInternet WeekにおけるInternet Business Forumの開催は、そういう要望に応えるものであった。会員企業のインターネット、インターネット総合研究所、クレイフィッシュなどが相次いで上場して世間の話題を呼んでいる。インターネット関連企業の株式公開が相次ぎ、株価の高騰する中で出てくる課題を捉えていくことも、またIAJに期待されている課題である。通信傍受法、不正アクセス禁止法などをめぐる法的制度の制定に関しても、1999年度にはIAJのセミナーが開催され、それに基づいて社会的アピールをしようと

いう動きもあった。IAJの今後の活動には、生起してくる社会経済的諸問題、教育文化的諸問題をフォローする役割も期待されている。

1999年の初めから、IAJ幹部を中心にINET2000の横浜への招致活動を展開し、これに成功した。その後、財政面をはじめ、開催に必要な準備に向けてINET2000日本委員会を組織し、村井純IAJ副会長が委員長に、またプログラム委員会のCo-Chairに就いた。さらに、高橋徹IAJ会長がConference Co-Chairになるなど、IAJのINET2000に関する取り組みが続き、2000年7月18日～21日の開催準備を進めている。

(高橋 徹 株式会社インターネット戦略研究所)



http://www.iaj.or.jp

問い合わせ先

IAJ

sec@iaj.or.jp
03-5269-9454
03-5379-5338



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp